

平成 2 5 年度

下関市土地取得特別会計予算

平成 25 年度 下関市土地取得特別会計予算

平成 25 年度下関市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 537,624 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 25 年 2 月 13 日 提出

山口県下関市長

中 尾 友 昭

第1表 歳入歳出予算

(単位：千円)

歳 入	項	金 額
1 使用料及び手数料		1
	1 使用料	1
2 財産収入		329,447
	1 財産運用収入	698
	2 財産売払収入	328,749
3 繰越金		158,176
	1 繰越金	158,176
4 市債		50,000
	1 市債	50,000
歳 入 合 計		537,624

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 土地取得事業費		120,183
	1 土地取得事業費	120,183
2 公債費		417,441
	1 公債費	417,441
歳 出 合 計		537,624

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共用地先行取得事業債	50,000	債券発行又は普通貸借	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内(据置を含む)において元金均等若しくは元利均等又は借入先と協議して定めるものによる。ただし、市財政の都合又は融通条件により起債額の全額又は一部を繰延べ起債し並びに償還年限を短縮し繰上償還することができるものとする。
計	50,000			

平成 2 5 年度

下関市土地取得特別会計予算
に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	構成比(%)	前年度対比	比率(%)
1 使用料及び手数料	1		1			100.0
2 財産収入	329,447	61.3	453,796	83.4	△ 124,349	72.6
3 繰越金	158,176	29.4	40,000	7.4	118,176	395.4
4 市債	50,000	9.3	50,000	9.2		100.0
歳入合計	537,624	100.0	543,797	100.0	△ 6,173	98.9

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	構成比(%)	前年度対比	比率(%)	本年度予算額の財源内訳			
							特定財源			一般財源
							国県支出金	市債	その他	
1 土地取得事業費	120,183	22.4	122,212	22.5	△ 2,029	98.3		50,000	70,183	
2 公債費	417,441	77.6	421,585	77.5	△ 4,144	99.0			417,441	
歳出合計	537,624	100.0	543,797	100.0	△ 6,173	98.9		50,000	487,624	

(2) 歳入

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1		使用料及び手数料	1	1				
	1	使用料	1	1				
		1 土地取得事業 使用料	1	1		1 土地使用料	1	・ 土地使用料
2		財産収入	329,447	453,796	△ 124,349			
	1	財産運用収入	698	697	1			
		1 利子及び配当 金	698	697	1	1 基金利子収入	698	・ 土地開発基金利子収入
	2	財産売払収入	328,749	453,099	△ 124,350			
		1 不動産売払収 入	328,749	453,099	△ 124,350	1 土地売払収入	328,749	・ 土地売払収入
3		繰越金	158,176	40,000	118,176			
	1	繰越金	158,176	40,000	118,176			
		1 繰越金	158,176	40,000	118,176	1 前年度繰越金	158,176	
4		市債	50,000	50,000				
	1	市債	50,000	50,000				
		1 公共用地先行 取得事業債	50,000	50,000		1 公共用地先行 取得事業債	50,000	・ 公共用地先行取得事業債

(3) 歳出

(単位 : 千円)

款項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節			目の説明
					特定財源				区分	金額	説明	
					国県支出金	市債	その他					
1	土地取得事業費	120,183	122,212	△ 2,029		50,000	70,183					
1	土地取得事業費	120,183	122,212	△ 2,029		50,000	70,183					
	1 土地取得事業費	120,183	122,212	△ 2,029		50,000	70,183		2 給料	8,764	・一般職給	・土地取得事業 一般職 2人
									3 職員手当等	4,780	・扶養手当 624 ・通勤手当 267 ・時間外勤務手当 318 ・期末勤勉手当 3,251 ・児童手当 320	
									4 共済費	3,036	・共済組合負担金 3,018 ・互助会負担金 18	
									9 旅費	10	・普通旅費	
									11 需用費	46	・消耗品費 45 ・印刷製本費 1	
									12 役務費	166	・通信運搬費 1 ・手数料 165	
									13 委託料	2,556	・環境整備委託 ・清掃委託 ・測量委託 ・看板等物品作製委託	
									15 工事請負費	800	・施設整備工事	
									16 原材料費	25	・補修材料	
									17 公有財産購入費	100,000	・土地購入費	
2	公債費	417,441	421,585	△ 4,144			417,441					
1	公債費	417,441	421,585	△ 4,144			417,441					
	1 元金	414,325	414,325				414,325		23 償還金利子及び引料	414,325	・長期資金元金償還金	
	2 利子	3,116	7,260	△ 4,144			3,116		23 償還金利子及び引料	3,116	・長期資金利子	

1 一般職 (1) 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 人	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考					
			給 料	職 員 手 当 等	計								
本 年 度		2	8,764	4,780	13,544	3,036	16,580						
前 年 度		2	7,680	4,133	11,813	2,639	14,452						
比 較			1,084	647	1,731	397	2,128						
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	子 ども 手 当
	本 年 度	624		267			318				3,251	320	
	前 年 度	390	36	279			280				2,728	350	70
	比 較	234	△ 36	△ 12			38				523	△ 30	△ 70

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	1,084	昇給に伴う増加分		18	平均昇給率 0.83% 昇給期 1月 昇給号給数別職員数 1号 0人 5号 0人 2号 0人 6号 0人 3号 0人 7号 0人 4号 2人 8号 0人 (計 2人)
		その他の増減分		1,066	・異動等に伴うもの 職員の異動状況 現 に 在 職 増減予定 計 する職員数 本年度 2人 0人 2人 前年度 2人 0人 2人 増 減 0人
職 員 手 当 等	647	制度改正に伴う増減分		△ 100	・児童手当改正に伴うもの △ 30 ・子ども手当廃止に伴うもの △ 70
		その他の増減分		747	・異動等に伴うもの

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
25年 1月 1日現在	平均給料月額	円 363,478
	平均給与月額	円 419,046
	平均年齢	年 月 42 4
24年 1月 1日現在	平均給料月額	円 319,800
	平均給与月額	円 361,437
	平均年齢	年 月 37 3

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区	分	行政職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 144,500
	国 の 制 度	円 140,100
大 学 卒	本 市	(上級) 円 178,800
	国 の 制 度	円 172,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
25年 1月 1日現在 職員数 (2人)	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級	2	100.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0
24年 1月 1日現在 職員数 (2人)	1 級		
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級	1	50.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	1.90	2.05	3.95
前 年 度	1.90	2.05	3.95
国 の 制 度	1.90	2.05	3.95

職 制 上 の 段 階 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	成績に応じ加算措置有

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	家賃月額13,000円未 満は一律1,000円 持家は一律3,000円
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最 高支給額は47,300円

3. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普通債	828,650	464,325	50,000	414,325	100,000
(1) 公共用地先行取得	828,650	464,325	50,000	414,325	100,000
合 計	828,650	464,325	50,000	414,325	100,000